

各都道府県介護保険担当課（室）

各市町村介護保険担当課（室）

各介護保険関係団体 御中

← 厚生労働省 老健局 振興課

介 護 保 険 最 新 情 報

今回の内容

介護保険制度に係る書類・事務手続の

見直しに関するご意見の募集について

計4枚（本紙を除く）

貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう
よろしくお願いいたします。

Vol.130

平成22年2月3日

厚生労働省老健局

振興課

連絡先 TEL：03-5253-1111(内線3937)

FAX：03-3503-7894

事 務 連 絡

平成22年2月3日

各都道府県介護保険担当課（室）

各保険者介護保険担当課（室）

各介護保険関係団体 御中

厚生労働省老健局介護保険計画課

厚生労働省老健局振興課

介護保険制度に係る書類・事務手続の見直しに関するご意見の募集について

介護保険制度の円滑な推進については、日頃より御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

さて、介護保険制度に係る書類・事務手続について、これまで制度改正や報酬改定が重なったこともあり、書類作成や事務手続が煩雑で、関係者の負担となっているとの指摘があることから、その見直しを行うことしました。

つきましては、これに先立ち、厚生労働省ホームページの意見募集のページ（URL：<http://www.mhlw.go.jp/public/bosyuu/index.html>）に別添を掲載し、広く利用者、事業者、従事者、自治体等関係者の皆様のご意見を募集することといたしましたので、お知らせします。

幅広いご意見をいただきたいと考えておりますので、ご協力方お願いいたします。

なお、各都道府県及び各保険者の皆様に対しましては、後日、保険者事務等について、簡素合理化の視点からご意見を伺うことも予定しておりますので、申し添えます。

担当：老健局振興課法令係

電話（代表）03(5253)1111

内線 3937

（直通）03(3595)2889

介護保険制度に係る書類・事務手続の見直しに関するご意見の募集について

平成22年2月3日
厚生労働省老健局

この度、厚生労働省では、介護保険制度に係る書類・事務手続について、これまで制度改正や報酬改定が重なったこともあり、書類作成や事務手続が煩雑で、関係者の負担となっているとの意見があることから、その見直しを行うこととしました。

ついては、これに先立ち、下記のとおり広く利用者、事業者、従事者、自治体等関係者の皆様のご意見を募集します。皆様からいただいたご意見については、今回の見直しにおける参考とさせていただきます。

なお、ご提出いただいたご意見に対して、個別の回答はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

記

1. 募集期間

平成22年2月3日（水）～3月31日（水）（郵送の場合は同日必着）

2. 提出方法

○ 電子メールの場合

- ・ 送付先：p-work@mhlw.go.jp
- ・ メールの題名は「書類・事務手続の見直し」として下さい。
- ・ ご意見につきましては、必ず以下に示す様式に記入の上、ファイルを電子メールに添付して提出していただきますようお願いいたします。

○ 郵送の場合

- ・ 送付先：〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省老健局振興課あて
- ・ 封筒の表には、朱書きで「書類・事務手続の見直し」とお書きください。
- ・ 郵送による場合も、ご意見につきましては必ず以下に示す様式に記入の上、提出していただきますようお願いいたします。

○ FAXの場合

- ・ 送付先：03-3503-7894 厚生労働省老健局振興課あて
- ・ 題名等は「書類・事務手続の見直し」としてください。
- ・ FAXによる場合も、ご意見につきましては必ず以下に示す様式に記入の上、提出していただきますようお願いいたします。

3. 様式

- エクセルファイル：こちらをクリック
- PDFファイル：こちらをクリック

別紙

4. 留意事項

ご提出いただくご意見については、日本語に限ります。

また、個人の方は氏名・住所・職業を、法人等の場合はその名称及び所在地を、それぞれ記載してください。ご提出いただきましたご意見については、氏名（法人名等）・住所（所在地）・電話番号及び電子メールアドレスを除き、公開される可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

ご意見中に、個人に関する情報であって特定の個人が識別しうる記述がある場合又は法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただく場合もあります。

提出者氏名（法人名等）
 住所（所在地）
 職業

電話番号
 メールアドレス

①事項	②具体的な見直し案	③理由	④備考・自由記載欄
（記載例） ・指定居宅サービス事業所の指定	（記載例） ・〇〇の際に届け出る書類の様式△の削除	（記載例） ・様式□にも同趣旨のことが記載可能なため、不必要な事務作業が発生している。 ・よって、様式△と様式□を統合可能と思われるため。	

（記載要領）
 ○事項が多い場合は適宜記入欄を追加してください。